

企業短期経済観測調査（道北*地域分）
（調査対象企業：道北*43社）

※上川、宗谷、オホーツク総合振興局管内
回答社数構成比 %ポイント
()内は前回調査時予測

(判断D. I.)

	2019/12月	2020/3月	6月	9月	12月	2021/3月	2021/6月 までの予測
業 況 判 断 < 良 い - 悪 い >	24	15	▲14	▲5	2	(▲7) 5	▲5
うち製造業	33	33	0	0	11	(11) 38	25
非製造業	21	9	▲17	▲6	0	(▲12) ▲2	▲12
国内での製商品・サービス需給 < 需要超過 - 供給超過 >	▲5	▲15	▲30	▲19	▲20	(▲27) ▲13	▲20
製商品在庫水準 < 過大 - 不足 >	0	▲3	▲7	▲4	▲3	▲13	—
生産・営業用設備 < 過剰 - 不足 >	▲14	▲5	5	3	▲3	(▲5) 5	5
雇 用 人 員 < 過剰 - 不足 >	▲54	▲46	▲34	▲36	▲34	(▲46) ▲30	▲40
資 金 繰 り < 楽である - 苦しい >	12	5	0	14	12	15	—
金融機関の貸出態度 < 緩い - 厳しい >	35	36	33	33	31	33	—
借入金利水準 < 上昇 - 低下 >	0	2	▲20	▲18	▲2	(▲2) ▲5	▲2
販 売 価 格 < 上昇 - 下落 >	0	▲5	▲10	▲3	3	(3) 0	5
仕 入 価 格 < 上昇 - 下落 >	30	22	13	20	15	(22) 22	30

(注)「製商品在庫水準判断」、「資金繰り判断」および「金融機関の貸出態度判断」の「2021/6月までの予測」は調査対象外。

(事業計画)

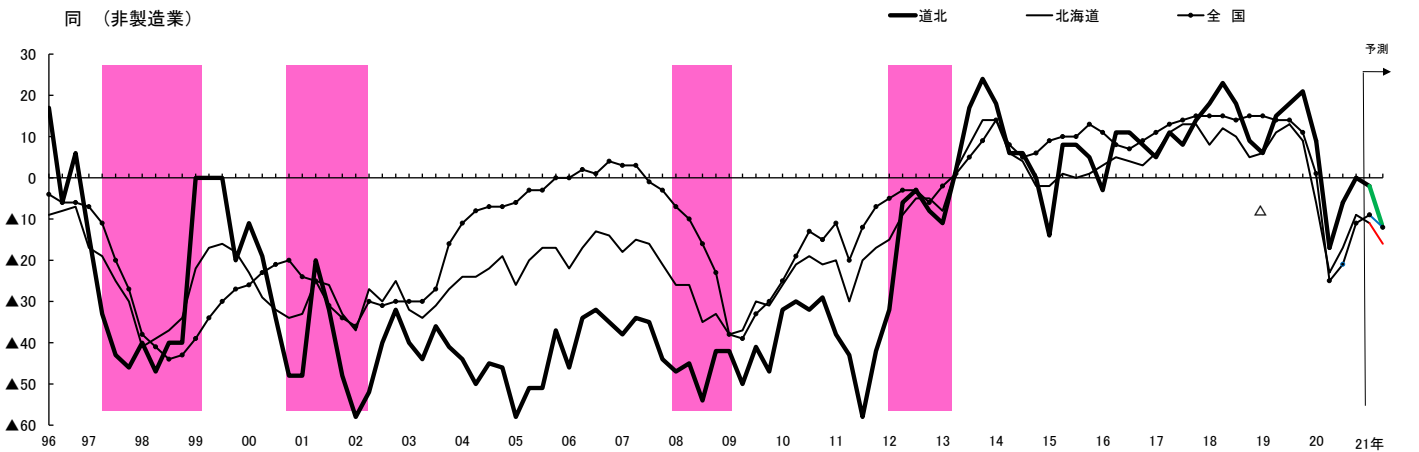
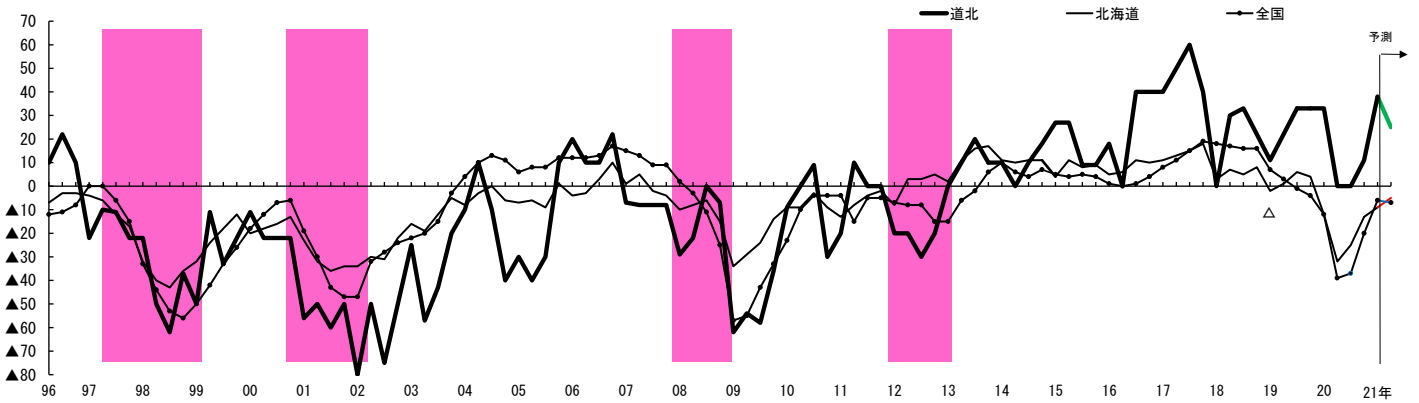
全産業、前年度比%、
<>内は前回調査比修正率%

	2019年度実績	2020年度実績見込				2021年度計画				
		上期		下期		上期	下期			
売 上 高	-0.5	-7.7	< +2.7 >	-11.6	< +1.1 >	-4.1	< +4.1 >	-0.5	+2.4	-3.1
経 常 利 益	-2.6	-15.8	< +28.9 >	-19.3	< +9.4 >	-12.0	< +55.8 >	-18.9	-21.9	-16.0
当 期 純 利 益	+21.4	-25.5	< +43.2 >	-44.0	< +22.3 >	-4.0	< +62.0 >	-5.6	+7.5	-14.5
設 備 投 資 額	+60.8	-24.1	< -2.3 >	—	—	—	—	-19.3	—	—

(注) 2020年3月調査より「設備投資額」の年度上期・下期の別調査は廃止となりました。

2021年3月短観・調査結果

業況判断D. I. (「良い」－「悪い」、%ポイント)



(注)

道北：上川、宗谷、オホーツク総合振興局管内

全国、北海道は2017/9月以前は調査対象企業見直し前の旧ベース、2017/12月以降は見直し後の新ベース。

ピンクシャドーは景気後退期（内閣府調べ）、△は直近（2018年10月）の景気の山。

道北地域の企業短期経済観測調査結果（2021年3月）の概要

- 調査対象企業：道北地域 43 社（製造業 9 社、非製造業 34 社）
- 回答率 97.7%（有効回答社数 42 社）
- 回答期間：2021年2月25日～3月31日

1. 業況判断 DI

- 3月の業況判断 DI（全産業ベース、DI：%ポイント<以下同じ>）は、+5と前回12月調査に比べて改善した（前回+2、前回比+3）。
 - 製造業の業況判断 DIは、+38と前回調査比改善した（前回+11、前回比+27）。
 - 非製造業の業況判断 DIは、▲2と運輸、宿泊・飲食サービスが悪化したことから、前回調査比悪化した（前回±0、前回比▲2）。
- 先行きの業況判断 DIは、悪化を見込み、マイナス転化するとの予測（2021年6月までの予測：+5⇒▲5）。
 - 製造業は、悪化の見込み（+38⇒+25）。
 - 非製造業は、建設で悪化を見込む先が多く、悪化する見込み（▲2⇒▲12）。

2. 各種判断 DI

- 「製商品・サービス需給判断 DI<需要超過－供給超過>」（▲20⇒▲13）は、製造業、卸・小売が需要超過に転化したことから、全体では供給超幅が縮小した。先行きは、供給超幅が拡大する見通し（⇒▲20）。「製商品在庫水準判断 DI<過大－不足>」（▲3⇒▲13）は、製造業、卸・小売が不足超過に転化したことから、全体でも不足超幅が拡大した。
- 「生産・営業用設備判断 DI」<過剰－不足>」（▲3⇒+5）は、個人消費関連、宿泊・飲食サービスが過剰超過に転化したことから、全体でも過剰超過に転化した。先行きは、製造業が過剰超過に転化するものの、卸・小売が不足超過に転化するため、全体では横這いとなる見通し（⇒+5）。
- 「雇用人員判断 DI」<過剰－不足>」（▲34⇒▲30）は、製造業で不足超幅が拡大したものの、卸・小売、対事業所サービスで不足超過が解消したため、全体でも不足超幅が縮小した。先行きは、個人消費関連が過剰超過を解消する

ほか、卸・小売、対事業所サービスが不足超過に転化し、建設で不足超幅が拡大するため、全体でも不足超幅が拡大する見通し（⇒▲40）。

- 企業を取り巻く金融環境についてみると、「資金繰り判断 DI<楽であるー苦しい>」（+12⇒+15）は、「苦しい」との回答先が減少したため、「楽である」超幅が拡大した。「金融機関の貸出態度判断 DI<緩いー厳しい>」（+31⇒+33）は、「緩い」超が前回調査比で拡大したほか、「借入金利水準判断 DI<上昇ー低下>」（▲2⇒▲5）は、「低下」との回答先が増加したことから、低下超幅を拡大した。
- 「仕入価格判断 DI<上昇ー下落>」（+15⇒+22）は、卸・小売で上昇超幅が解消したものの、製造業が上昇超過に転化したほか、建設、運輸で上昇超幅が拡大したため、全体では上昇超幅が拡大した。先行きは、運輸が上昇超幅を縮小するものの、卸・小売が上昇超過に転化するほか、製造業、建設が上昇超幅を拡大するため、全体では上昇超幅が拡大する見通し（⇒+30）。「販売価格判断 DI<上昇ー下落>」（+3⇒±0）は、卸・小売が下落超過に転化したことから、全体では上昇超過を解消した。先行きは、宿泊・飲食サービスが上昇超過を解消するものの、個人消費関連が下落超過を解消し、製造業、運輸が上昇超過に転化することから、全体では上昇超過に転化する見通し（⇒+5）。

3. 事業計画

- 2020年度の実績は、売上高は前年度比▲7.7%、経常利益は同▲15.8%、当期純利益は同▲25.5%となる見込み。設備投資額は同▲24.1%と減少で着地する見込み。売上高、経常利益、当期純利益は前回調査比で上方修正された一方、設備投資額は下方修正された。
- 2021年度の計画は、売上高は前年度比▲0.5%、経常利益は同▲18.9%、当期純利益は同▲5.6%、設備投資額は同▲19.3%となっている。

以 上